



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成30年8月7日

上場取引所 東

URL <http://www.nojima.co.jp>

TEL 050(3116)1220

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	116,793	3.8	3,145	21.6	3,561	26.1	6,574	8.0	2,810	31.2
30年3月期第1四半期	112,483	16.9	2,586	88.8	2,824	76.6	6,087	59.9	2,142	135.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,679百万円(22.3%) 30年3月期第1四半期 2,191百万円(132.8%)

(参考) のれん償却前四半期純利益 31年3月期第1四半期 4,894百万円(16.1%)

30年3月期第1四半期 4,216百万円(78.2%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	56.17	54.17
30年3月期第1四半期	43.49	42.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	241,774	71,143	29.0	1,399.30
30年3月期	259,756	69,019	26.3	1,364.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 70,202百万円 30年3月期 68,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,800	3.3	7,300	△2.3	8,000	0.2	13,900	△3.9	6,000	36.9	119.59
通期	515,600	2.7	17,900	5.0	19,000	5.9	30,600	0.5	14,000	2.7	279.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 31年3月期通期(予想) 22,300百万円(1.6%)

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	50,984,216株	30年3月期	50,841,016株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	814,617株	30年3月期	859,599株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	50,028,640株	30年3月期1Q	49,265,572株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(31年3月期第1四半期 503,600株、30年3月期 548,600株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期第1四半期 528,601株、30年3月期第1四半期 140,402株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、平成28年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、デジタル家電専門店5店舗を新規出店し167店舗となり、通信専門店を合わせて200店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、10店舗を新規出店・新規獲得し、16店舗を閉店・譲渡したため、657店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	200店舗	—	200店舗
デジタル家電専門店	167店舗	—	167店舗
通信専門店	33店舗	—	33店舗
キャリアショップ運営事業	430店舗	227店舗	657店舗
キャリアショップ	410店舗	221店舗	631店舗
その他	20店舗	6店舗	26店舗
合計	630店舗	227店舗	857店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店2店舗は含めておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,167億93百万円(前年同四半期比103.8%)、営業利益は31億45百万円(前年同四半期比121.6%)、経常利益は35億61百万円(前年同四半期比126.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億10百万円(前年同四半期比131.2%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、65億74百万円(前年同四半期比108.0%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移し、PC本体等が低調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は484億34百万円(前年同四半期比110.0%)、セグメント利益は20億95百万円(前年同四半期比118.0%)、のれん償却前セグメント利益(※)は20億95百万円(前年同四半期比118.0%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、平成30年4月1日付でノジマグループ内でKDDI事業を行っている西日本モバイル株式会社とアイ・ティー・エックス株式会社が吸収合併を行い、アイ・ティー・エックス株式会社がdocomo事業・KDDI事業に全力で向かえる体制を整備するなど、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

主要な子会社でありますアイ・ティー・エックス株式会社においては、営業力強化が道半ばで、売上高・売上総利益は横ばいにとどまりましたが、今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は540億8百万円(前年同四半期比100.2%)、セグメント利益は8億63百万円(前年同四半期比78.4%)、のれん償却前セグメント利益(※)は23億38百万円(前年同四半期比91.3%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、マーケットプレイス領域での成果報酬型広告、ポータル・メディア領域では注力のニュースメディアを中心に利用者が増加した運用型広告が堅調に推移いたしました。また、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は125億95百万円(前年同四半期比99.8%)、セグメント利益は5億4百万円(前年同四半期は40百万円の損失)、のれん償却前セグメント利益(※)は11億13百万円(前年同四半期比195.8%)となりました。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億82百万円減少して2,417億74百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が160億23百万円減少して1,042億36百万円に、また固定資産が19億59百万円減少して1,375億37百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加16億71百万円等があったものの、売掛金の減少171億25百万円及び未収入金の減少5億81百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、敷金及び保証金の増加3億38百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少10億70百万円及びのれんの減少6億21百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ201億5百万円減少して1,706億31百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が164億76百万円減少して800億38百万円に、また固定負債が36億29百万円減少して905億92百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加30億92百万円等があったものの、買掛金の減少141億97百万円及び未払法人税等の減少37億30百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加2億95百万円があったものの、長期借入金の減少36億69百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が20億1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億23百万円増加して711億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント向上し、29.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、126億33百万円(前年同四半期は126億1百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37億84百万円の収入(前年同四半期比59.5%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額141億97百万円及び法人税等の支払額42億74百万円等があったものの、売上債権の減少額171億25百万円、税金等調整前四半期純利益39億80百万円及び減価償却費22億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億80百万円の支出(前年同四半期は3億93百万円の収入)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入4億19百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出7億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、12億60百万円の支出(前年同四半期比298.3%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額30億92百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出36億69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月8日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	12,699
受取手形及び売掛金	59,021	41,895
商品及び製品	41,711	41,591
未収入金	6,817	6,236
その他	1,936	2,087
貸倒引当金	△255	△273
流動資産合計	120,259	104,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,695	14,786
工具、器具及び備品(純額)	2,108	2,147
土地	8,537	8,537
その他(純額)	607	573
有形固定資産合計	25,947	26,044
無形固定資産		
のれん	30,255	29,634
ソフトウェア	1,736	1,715
商標権	2,049	1,909
契約関連無形資産	54,980	53,909
顧客関連無形資産	3,308	3,142
その他	82	38
無形固定資産合計	92,412	90,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,827
繰延税金資産	6,221	5,984
敷金及び保証金	11,218	11,556
その他	964	895
貸倒引当金	△95	△120
投資その他の資産合計	21,137	21,143
固定資産合計	139,496	137,537
資産合計	259,756	241,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,263	42,066
短期借入金	904	3,997
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,676
未払金	9,479	8,934
未払法人税等	4,886	1,155
未払消費税等	2,231	1,416
前受収益	4,927	4,935
ポイント引当金	3,288	3,136
賞与引当金	1,287	608
入会促進引当金	86	149
その他	5,483	5,961
流動負債合計	96,515	80,038
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	49,621	45,951
販売商品保証引当金	3,811	3,870
役員退職慰労引当金	183	189
退職給付に係る負債	6,878	7,174
繰延税金負債	17,201	16,974
その他	1,525	1,431
固定負債合計	94,221	90,592
負債合計	190,737	170,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,158	6,187
資本剰余金	6,349	6,377
利益剰余金	56,582	58,584
自己株式	△1,400	△1,321
株主資本合計	67,690	69,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	432
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	59	△65
その他の包括利益累計額合計	506	375
新株予約権	786	902
非支配株主持分	36	37
純資産合計	69,019	71,143
負債純資産合計	259,756	241,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	112,483	116,793
売上原価	85,565	87,479
売上総利益	26,917	29,313
販売費及び一般管理費	24,331	26,167
営業利益	2,586	3,145
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	398	413
その他	181	235
営業外収益合計	584	652
営業外費用		
支払利息	191	111
社債利息	18	27
社債発行費	75	-
その他	60	97
営業外費用合計	345	236
経常利益	2,824	3,561
特別利益		
関係会社株式売却益	200	419
その他	12	0
特別利益合計	212	419
特別損失		
減損損失	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	3,022	3,980
法人税、住民税及び事業税	644	1,102
法人税等調整額	234	67
法人税等合計	879	1,169
四半期純利益	2,143	2,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,142	2,810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,143	2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△8
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△0	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	-
その他の包括利益合計	48	△131
四半期包括利益	2,191	2,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190	2,678
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,022	3,980
減価償却費	2,429	2,207
減損損失	15	-
のれん償却額	697	708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	116
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△174	△152
入会促進引当金の増減額(△は減少)	183	62
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	68	59
受取利息及び受取配当金	△35	△19
支払利息	191	111
関係会社株式売却益	△200	△419
売上債権の増減額(△は増加)	16,148	17,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390	199
未収入金の増減額(△は増加)	595	581
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,306	△14,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	137	△814
前受収益の増減額(△は減少)	△150	8
その他	△130	△1,360
小計	9,158	8,198
利息及び配当金の受取額	65	35
利息の支払額	△44	△176
法人税等の支払額	△2,824	△4,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,355	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△954	△704
無形固定資産の取得による支出	△309	△132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,954	-
関係会社株式の取得による支出	△570	-
関係会社株式の売却による収入	640	419
敷金及び保証金の差入による支出	△317	△478
敷金及び保証金の回収による収入	40	55
その他	△89	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,650	3,092
長期借入れによる収入	1,525	-
長期借入金の返済による支出	△16,934	△3,669
自己株式の取得による支出	△1,028	△0
自己株式の売却による収入	54	78
社債の発行による収入	14,924	-
配当金の支払額	△642	△808
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
その他	29	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,326	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	10,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,601	12,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、808百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が58,584百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,982	53,805	12,613	110,402	2,081	112,483	-	112,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	109	1	148	69	217	△217	-
計	44,020	53,915	12,615	110,550	2,150	112,700	△217	112,483
セグメント利益又は損失(△)	1,775	1,101	△40	2,836	151	2,988	△163	2,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」13百万円、「キャリアショップ運営事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,353	53,931	12,593	114,878	1,915	116,793	-	116,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	76	2	160	137	297	△297	-
計	48,434	54,008	12,595	115,038	2,052	117,090	△297	116,793
セグメント利益	2,095	863	504	3,463	165	3,629	△67	3,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が、アイ・ティー・エックス株式会社(合併消滅前)の株式取得資金及びアイ・ティー・エックス株式会社の運転資金を調達するために締結した金銭消費貸借契約(平成26年12月24日付締結)を、有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として平成30年3月27日付にてリファイナンス(借換)し、金銭消費貸借契約を締結しております。このリファイナンス後の契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの営業利益が2回連続で赤字とならないこと。

(2) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースでの純資産の部が、直前の各事業年度における借入人の連結ベースでの純資産の部の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	38,000百万円	38,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,800	3,800
長期借入金	34,200	34,200

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	998	998
長期借入金	7,004	4,004

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度962百万円、548千株、当第1四半期連結会計期間883百万円、503千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度982百万円、当第1四半期連結会計期間873百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、当社第56回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議し、平成30年7月31日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	平成30年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役 4 当社従業員 1,245 当社子会社の取締役及び従業員 185
新株予約権の数(個)	15,665
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	229,400円 (1株当たり2,294円)
新株予約権の行使期間	自 平成33年7月18日 至 平成35年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 2,294円 2. 資本組入額 1,147円00銭